

< 付属資料 >

高知県経済等の動向（令和5年3月現在）

県内総生産（名目）



出典：県民経済計算（県統計分析課）

※県内総生産のH18～H22数値はH23基準のため、新（H27）基準によるH23以降の数字との連続性はないが、参考数値として掲載

県内総生産（実質）



出典：県民経済計算（県統計分析課）

※県内総生産のH18～H22数値はH23基準のため、新（H27）基準によるH23以降の数字との連続性はないが、参考数値として掲載

県民所得



出典：県民経済計算（県統計分析課）

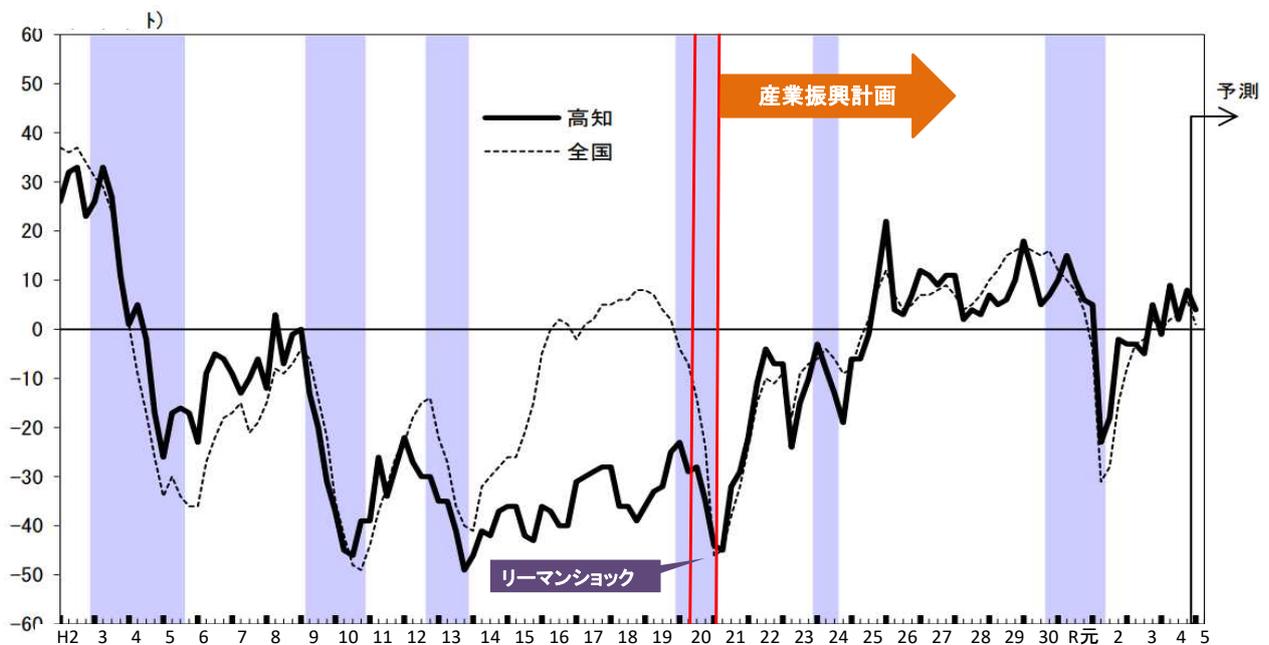
※県内総生産のH18～H22数値はH23基準のため、新（H27）基準によるH23以降の数字との連続性はないが、参考数値として掲載

・県内総生産は、生産年齢人口が減少を続ける中であっても増加傾向にあったが、令和5年3月公表の令和2年度県内総生産は、名目は2兆3,543億円で対前年度比1,120億円減、実質は2兆2,819億円で対前年度比1,292億円減と、どちらもマイナスとなっている。

・県民所得も県内総生産と同様の状況。一人当たり県民所得は平成21年度を底に増加傾向にあったが、令和2年度は249.1万円と対前年度比19.2万円の減となっている。

※名目値とは、実際に市場で取引されている価格に基づいて推計された値。実質値とは、ある年（参照年）からの物価の上昇・下落分を取り除いた値。

▽業況判断D. I.



出典：日本銀行高知支店「全国企業短期経済観測調査」(2022年12月・高知県分)

- 《全国》
 - ・全産業の業況判断D.I.は前回調査（R4.9月）と比べて3ポイント改善した。
 - ・製造業では令和4年9月調査の0から2へと2ポイントの改善、非製造業では5から10へと5ポイントの改善となった。
- 《本県》
 - ・全産業の業況判断D.I.は前回調査（R4.9月）と比べて6ポイント改善した。
 - ・製造業では令和4年9月調査の9から9へと横ばい、非製造業では0から8へと8ポイントの改善となっている。
 - ・先行き(令和5年3月までの見通し)については、悪化を見込んでいる(全産業：今回8→先行き4)。

▽設備投資計画

	実績												前年度比 単位：%
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 年度計画
全産業	0.4	61.8	8.1	▲39.1	36.7	34.6	▲24.9	26.2	▲2.1	▲5.9	▲10.0	36.9	▲3.2
製造業	19.6	81.1	▲27.4	▲33.5	68.1	2.1倍	▲32.4	▲2.5	29.9	▲2.5	▲12.0	0.8	▲4.1
非製造業	▲17.3	36.2	70.7	▲43.3	20	▲18.4	▲10.6	63.9	▲25.1	▲10.1	▲7.4	80.1	▲2.6

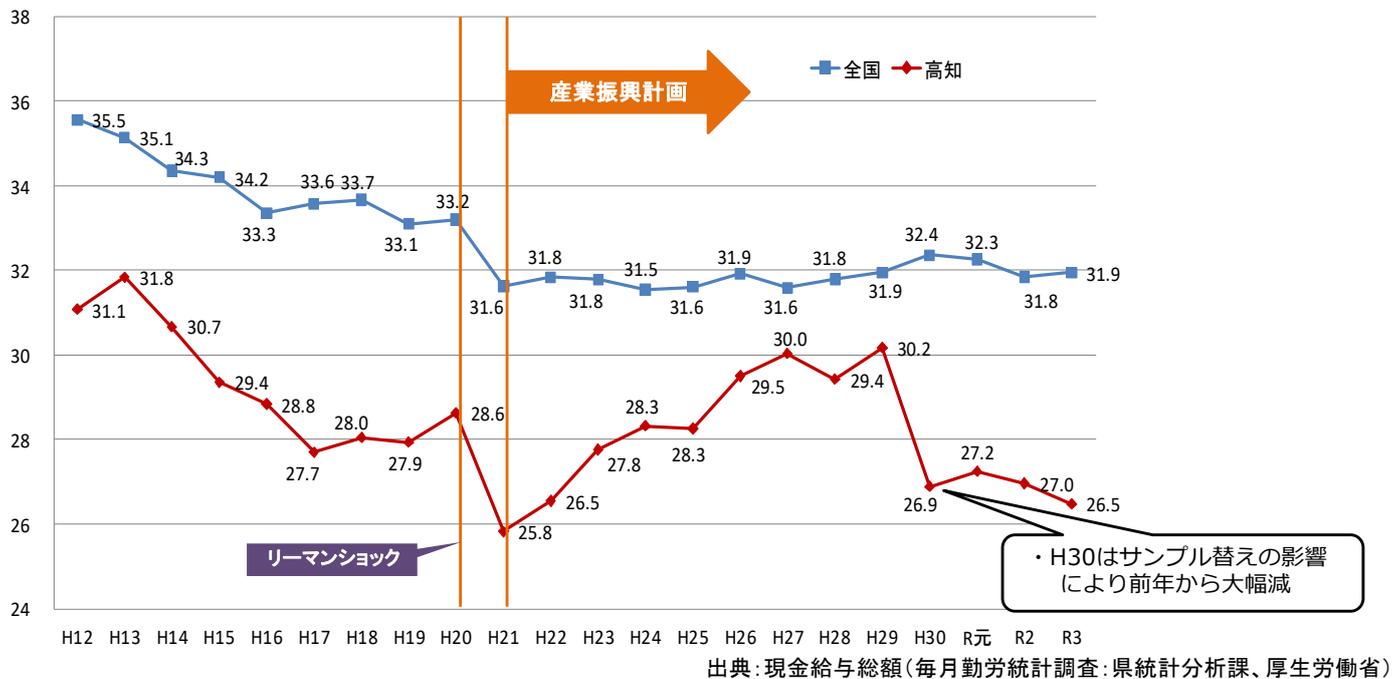
出典：日本銀行高知支店「全国企業短期経済観測調査」(2022年12月・高知県分)ほか

《日本銀行調査》

- ・令和3年度の設備投資額は、前年度を上回る実績となった。
(全産業：36.9%、製造業：0.8%、非製造業：80.1%)
- ・令和4年度の整備投資額は、前年度対比減の計画となっている。
(全産業：マイナス3.2%、製造業：マイナス4.1%、非製造業：マイナス2.6%)

▽現金給与総額（事業所規模5人以上、調査産業計、男女計の月額）

現金給与総額の推移（平均月額：万円）



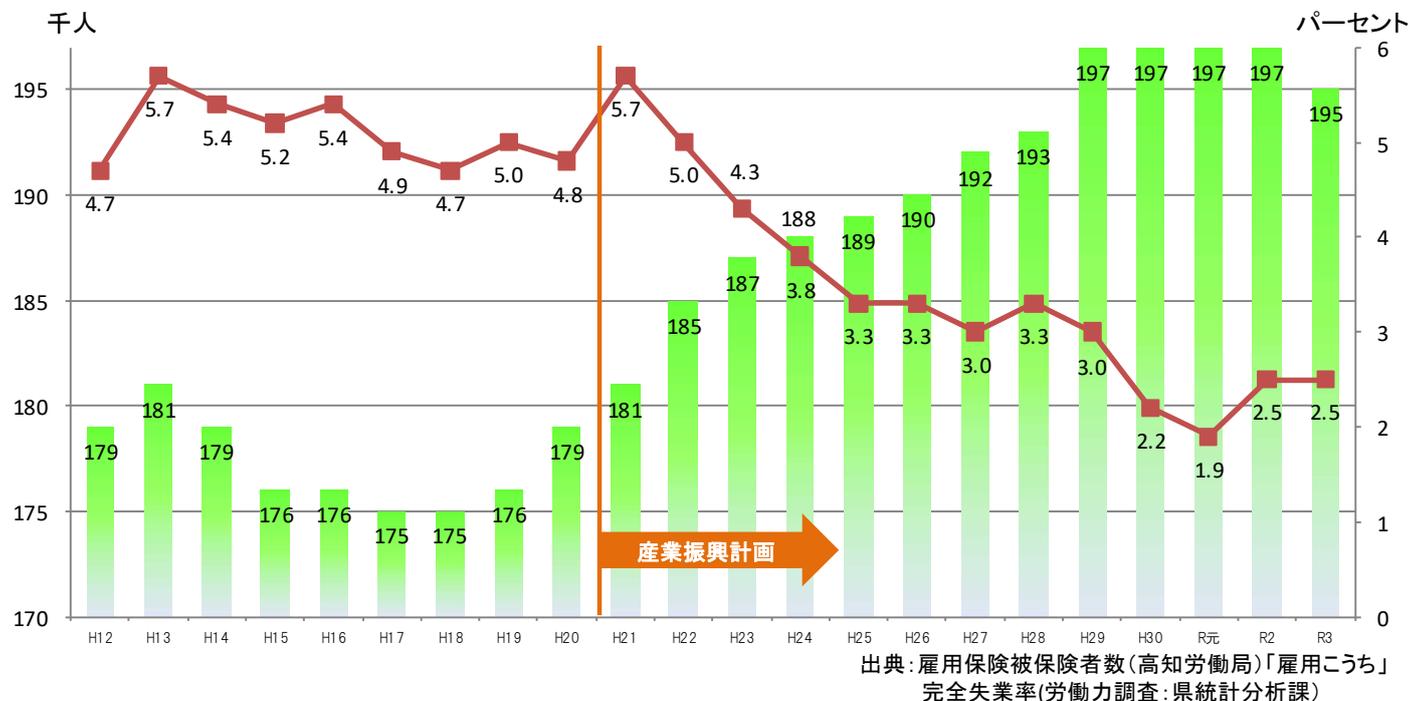
《全国》

リーマンショック時の平成21年に一旦落ち込み、その後の景気局面（H22～）においては、ほぼ横ばいで推移している。

《本県》

全国と同じく平成21年に一旦落ち込んだものの、その後ほぼ横ばいで推移している全国に対し、平成22年から増加傾向に転じていたが、平成30年はサンプル替えの影響により大幅に減少している。

▽雇用保険被保険者数・完全失業率



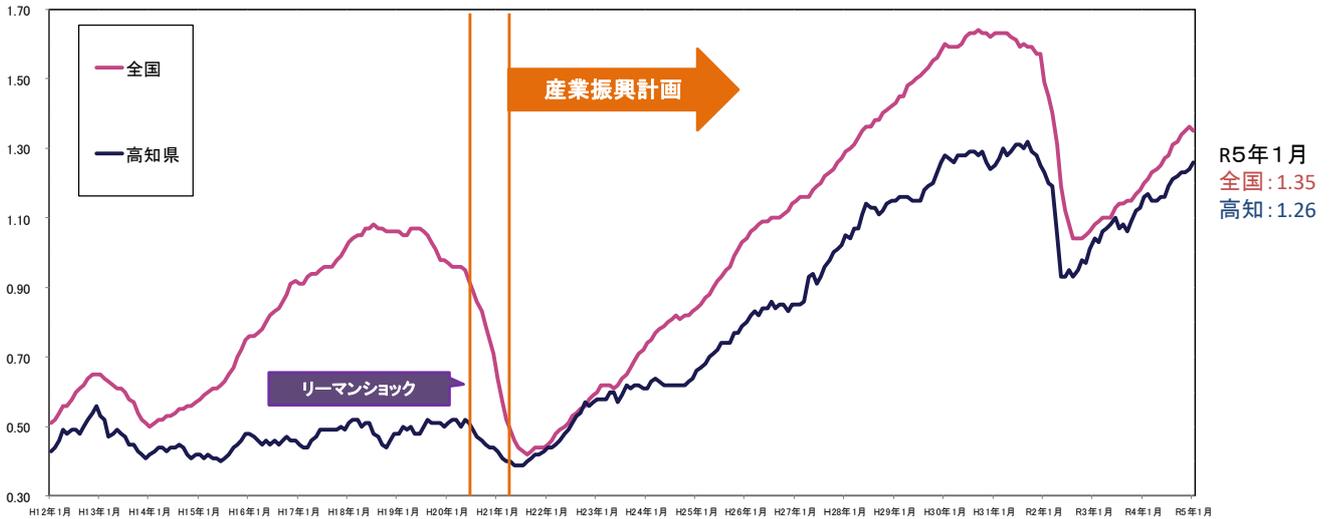
《雇用保険被保険者数》

平成19年度以降、増加傾向にあり、横ばい状態が続いていたが、令和3年は減少した。

《完全失業率》

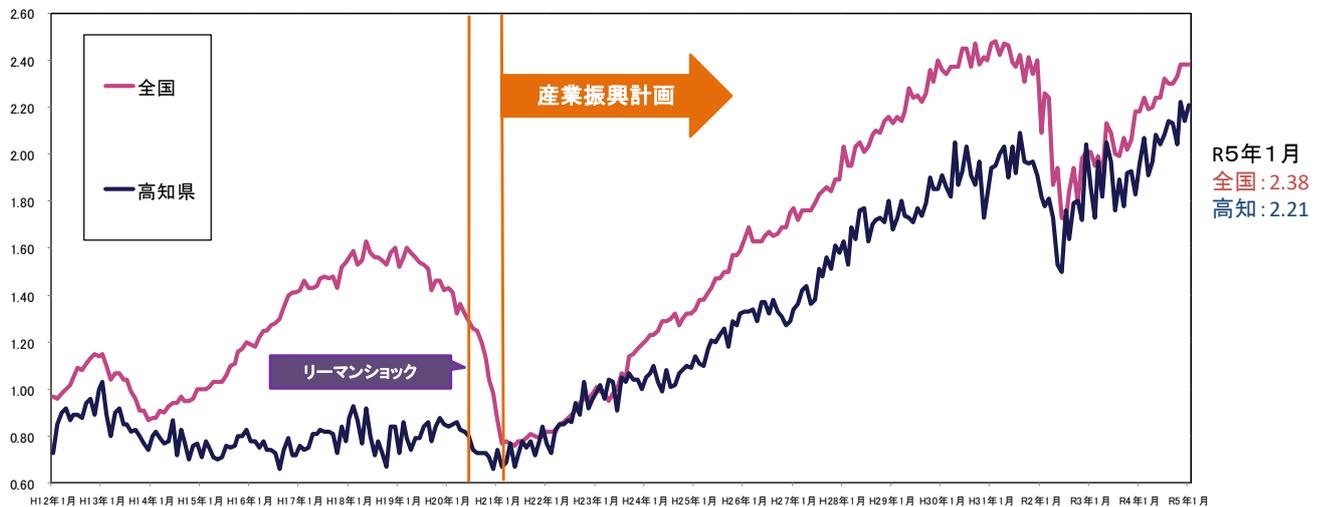
平成22年以降、減少傾向となっていたが、令和3年は2.5%まで悪化している。

▽有効求人倍率（季節調整済み）



出典：厚生労働省「一般職業紹介状況」

▽新規求人倍率（季節調整済み）



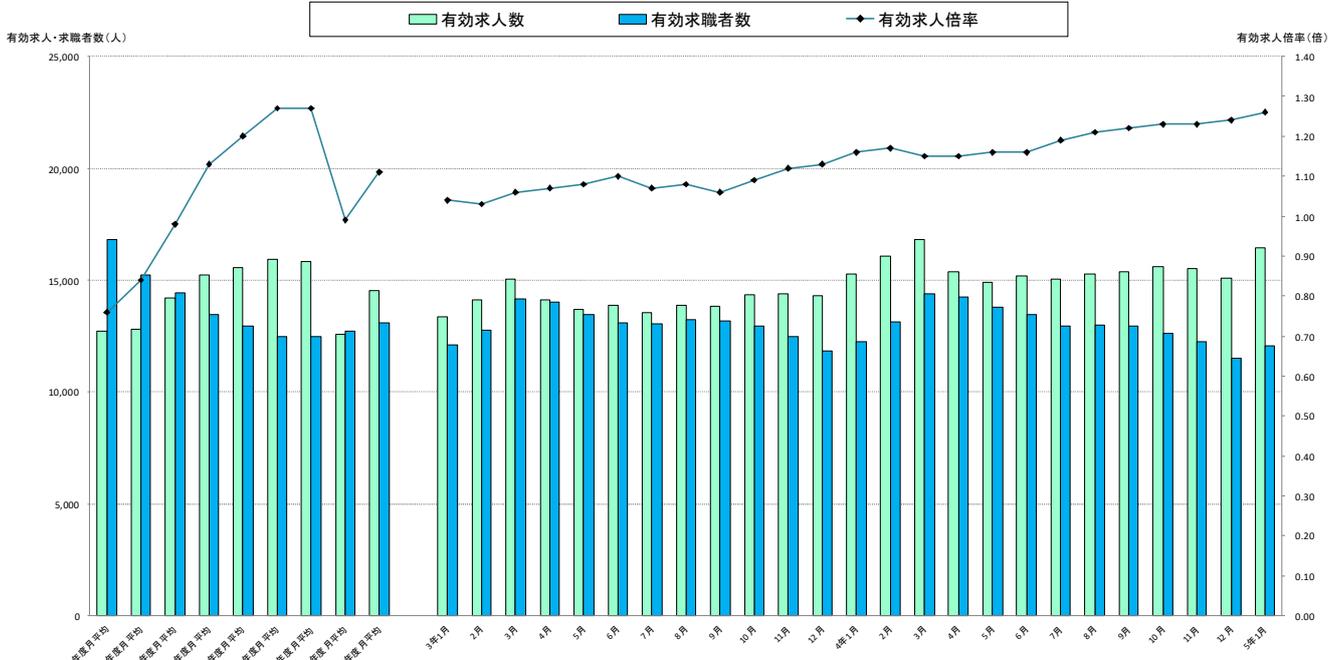
出典：厚生労働省「一般職業紹介状況」

▽主な職業分類別 有効求人倍率（パート含む常用）

職業	高知県				全国			
	R3年 7月	R4年 1月	R4年 7月	R5年 1月	R3年 7月	R4年 1月	R4年 7月	R5年 1月
専門的・技術的職業	1.51	1.81	1.56	1.78	1.71	1.91	1.77	2.09
建築・土木技術者等	6.68	7.23	5.13	6.66	5.27	5.72	5.41	5.99
事務的職業	0.41	0.52	0.42	0.72	0.34	0.41	0.41	0.52
販売の職業	1.61	2.12	2.60	2.75	1.52	1.67	1.84	2.06
サービスの職業	2.42	2.59	3.06	2.68	2.42	2.77	2.90	3.22
介護サービスの職業	2.29	2.33	2.45	2.14	3.64	3.68	3.70	3.82
接客・給仕の職業	2.51	2.95	4.00	3.81	1.78	2.46	2.85	3.40
建設・採掘の職業	3.18	3.79	2.74	3.39	4.96	4.86	5.11	5.37
土木の職業	3.59	4.20	2.83	3.81	5.80	5.70	5.78	6.20
建設躯体工事の職業	8.45	7.59	6.23	8.58	8.59	8.56	9.47	10.45
農林漁業の職業	1.05	1.31	1.39	1.42	1.31	1.26	1.32	1.27
生産工程の職業	1.92	2.34	2.18	2.46	1.58	1.90	1.90	2.00
製品製造・加工処理	2.60	3.13	2.52	3.03	1.66	2.03	2.10	2.19

※有効求人倍率は原数値
※出典：高知労働局「雇用こうち」、厚生労働省「職業安定業務統計」

▽有効求人数・有効求職者数（実数値）

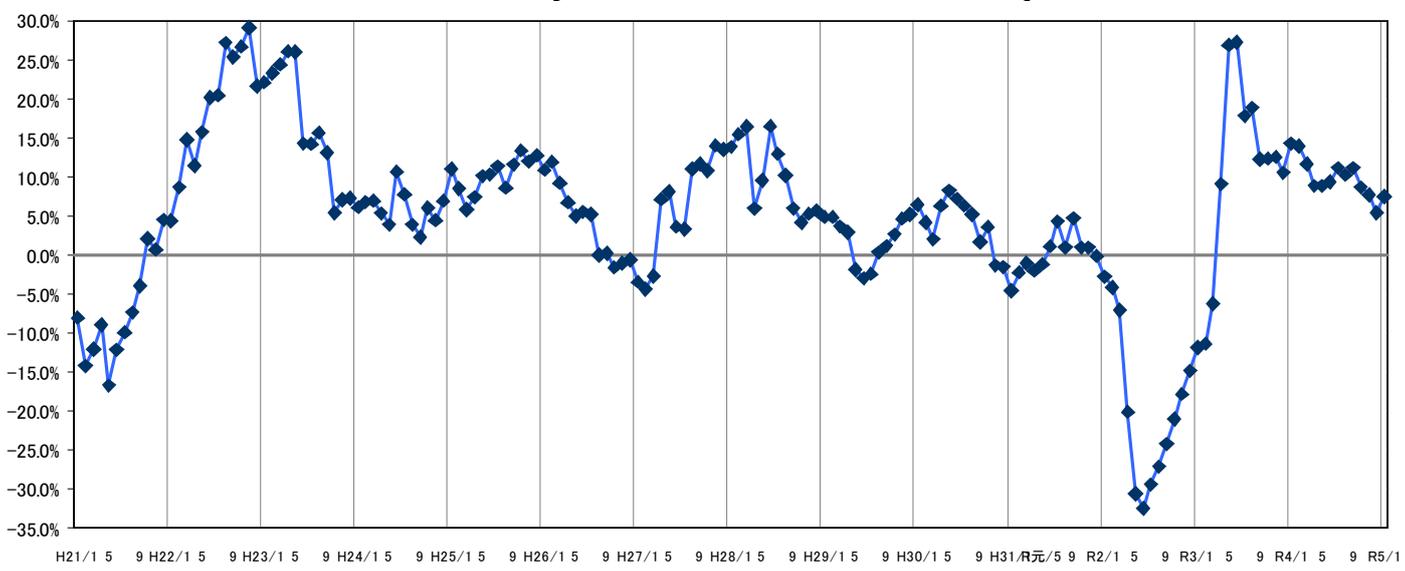


	25年度平均	26年度平均	27年度平均	28年度平均	29年度平均	30年度平均	元年度平均	2年度平均	3年度平均	3年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	4年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	5年1月
有効求人倍率(高知県)	0.76	0.84	0.98	1.13	1.20	1.27	1.27	0.99	1.11	1.04	1.03	1.06	1.07	1.08	1.10	1.07	1.08	1.06	1.09	1.12	1.13	1.16	1.17	1.15	1.15	1.16	1.16	1.19	1.21	1.22	1.23	1.23	1.24	1.26
有効求人倍率(全国)	0.97	1.11	1.23	1.39	1.54	1.62	1.55	1.10	1.16	1.08	1.09	1.10	1.10	1.10	1.13	1.14	1.14	1.15	1.15	1.17	1.18	1.20	1.21	1.23	1.24	1.25	1.27	1.28	1.31	1.32	1.34	1.35	1.36	1.35
完全失業率(高知県)*	3.3	3.3	3.0	3.3	3.0	2.2	1.9	2.5	2.5	2.0		2.7			2.5			2.2			2.5			2.2			2.3			2.0				
完全失業率(全国)	3.9	3.5	3.3	3.0	2.7	2.4	2.3	2.9	2.8	2.9	2.9	2.7	2.9	2.9	2.9	2.8	2.8	2.7	2.7	2.8	2.7	2.7	2.7	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5	2.6	2.6	2.5	2.5	2.4

※有効求人倍率の年度平均は原数値で、各月は季節調整値(セナソ局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による)。なお、令和4年12月以前の季節調整値は、新季節指数により改訂済み

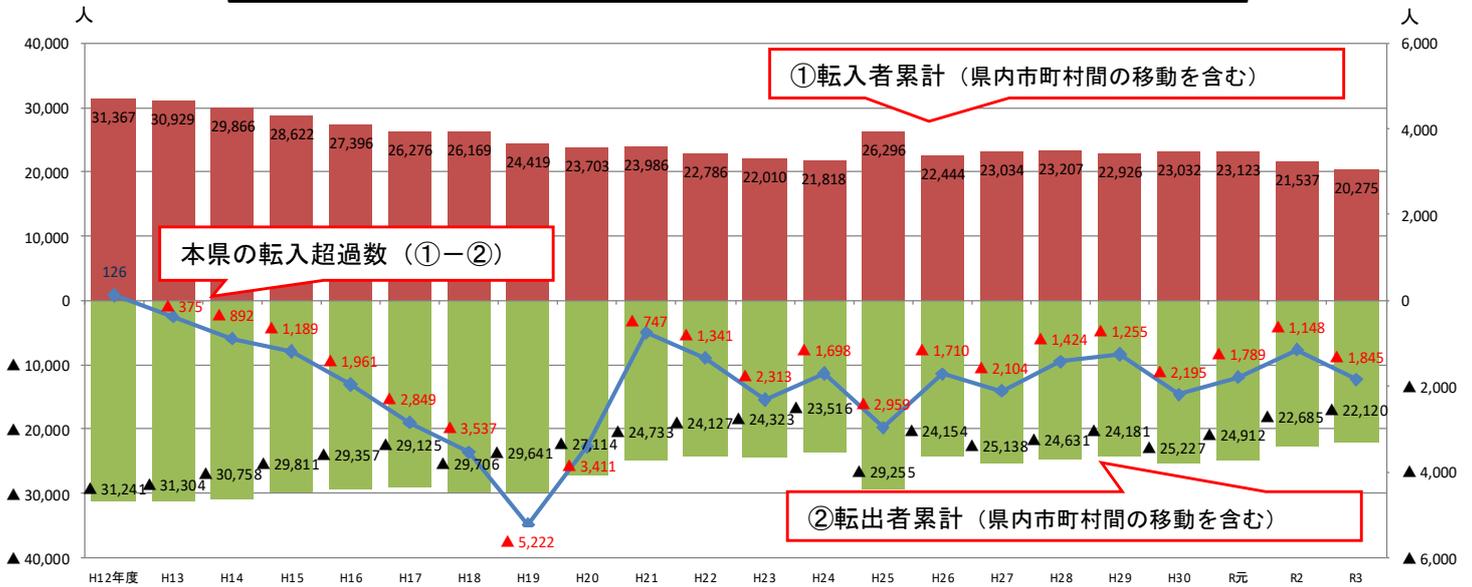
出典: 高知労働局「雇用こうち」

▽有効求人数（原数値）の前年同月比



- 《全国》
- ・令和5年1月の有効求人倍率は1.35倍で、前月に比べて0.01ポイント下回った。
 - ・同月の新規求人倍率は2.38倍で、前月と同水準となった。
 - ・同月の正社員有効求人倍率は1.03倍で、前年同月に比べて0.01ポイント下回った。
- 《本県》
- ・令和5年1月の有効求人倍率は1.26倍となり、前月に比べて0.02ポイント上回り、**2ヶ月連続の増加**となった。
 - ・同月の新規求人倍率は2.21倍となり、前月に比べて0.07ポイント上回り、**2ヶ月ぶりの増加**となった。
 - ・同月の正社員有効求人倍率は0.89倍となり、前年同月に比べて0.04ポイント上回った。
- ※有効求人倍率・新規求人倍率はいずれも季節調整済みの値

▽高知県における他都道府県からの転入・転出・転入超過数



出典：高知県推計人口、市町村別住民基本台帳人口等

《本県》

- ・令和3年度の社会増減は-1,845人であり、前年度の-1,148人から悪化した。
- ・全国が景気回復状況下では、本県の社会減が増加する傾向があるが、今回の景気回復局面（H22～）における社会減の幅は、過去の同様局面（H18～H20頃）における社会減の幅の1/2程度にとどまっている。

◆高知県金融経済概況 R5. 3. 13公表＜抜粋＞（日本銀行高知支店）

【概 論】

高知県の景気は、一部で弱めの動きとなっているものの、全体では持ち直している。

前回の概況公表時（2月上旬）以降の県内景気をみると、個人消費は持ち直している。観光は回復しているほか、設備投資は持ち直しの動きが続いている。一方、住宅投資と公共投資は弱めの動きとなっている。この間、製造業の生産は全体では緩やかに持ち直しているものの、一部ではなお弱めの動きとなっている。そうしたもと、労働需給面は緩やかに改善しているほか、雇用者所得は持ち直している。

先行きについては、新型コロナウイルス感染症の下押し圧力が和らぐもとで、持ち直しの動きが続くとみられる。ただし、原材料価格や感染症の動向等の影響を受けて、不確実な状況が続くと考えられることから、こうした不確実性が県内の企業収益、雇用・所得等に与える影響については、引き続き注視していく必要がある。